

1 上下水道局平成30年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

料金収入については、平成28年度は前年度に比べ水道料金ではほぼ横ばい、下水道使用料では微減となっています。しかし、平成28年度までの直近5年間の平均では、それぞれ約3億円（税抜）と約2億円（税抜）の減少となっており、今後の人口減少などにより将来的にも減少傾向が続くものと考えられます。

一方、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策など、早急に取り組むべき多くの課題を抱えています。

このように上下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがありますが、引き続き行財政改革をすすめるなど、中期経営計画「みずプラン32」に沿って、お客さまに信頼される持続可能な「なごやの水道・下水道」を維持していきます。

(2) 主要事業

①水道基幹施設の更新および耐震化（水道事業）

80年以上経過し耐震性の低い犬山系導水路A管や東山配水場配水池の更新をはじめ、浄水場や配水場などの老朽化した施設の整備をすすめます。また、大規模地震発生等にもなう長時間停電に対応できるよう浄水場の非常用発電設備を増強するなど、災害に対する安全性の向上をはかります。

②配水管の更新および耐震化（水道事業）

老朽化した配水管の更新にあわせて耐震化をすすめます。また、地震対策の優先度をふまえ、災害時に給水を必要とする指定避難所へ至る配水管を平成32年度までに耐震化します。

③下水道基幹施設の改築および耐震化（下水道事業）

空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備をはじめ、水処理センターやポンプ所などの施設の改築や耐震化をすすめます。

④下水管の改築および耐震化（下水道事業）

老朽化した下水管の調査と改築を計画的に行います。特に、指定避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管については、優先的に耐震化をすすめます。

⑤浸水対策（下水道事業）

平成12年9月の東海豪雨や平成20年8月末豪雨などにより著しい浸水被害が集中した地域および都市機能の集積する地域において、引き続き雨水調整池等の整備を推進します。また、その他の地域においても雨水排水ポンプの増強等をすすめます。

⑥水環境の向上（下水道事業）

伊勢湾や市内河川の水質を改善するなど水環境の向上のため、下水道未整備地域の解消や合流式下水道の改善などの取り組みをすすめます。

(3) 新規・拡充事項

(水道事業)

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成29年度 予定額	平成30年度 予定額
1	東山配水場3・4号配水池の更新	老朽化した施設の耐震性を確保し、おいしい水を安定供給するため、配水池を更新	457	531
2	大治浄水場非常用発電設備の整備	災害等による停電に対応できるようにするため、非常用発電設備を増強	47	751
3	春日井浄水場および鍋屋上野浄水場非常用発電燃料タンクの整備	非常用発電設備の運転可能時間が72時間となるよう燃料タンクを増強	—	214

(下水道事業)

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成29年度 予定額	平成30年度 予定額
4	空見スラッジリサイクルセンター第2期施設等の整備	老朽化の進んでいる山崎汚泥処理場の代替施設として、空見スラッジリサイクルセンターの第2期施設および関連施設を整備	837	3,730
5	名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域等の浸水対策	名古屋中央雨水調整池および広川ポンプ所を整備	6,316	7,526
6	堀留水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備	堀留水処理センターにおける雨天時の簡易処理水質を向上させるため、簡易処理高度化施設を整備	713	1,452

(4) 平成30年度水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	給 水 収 益	44,783	44,490	293
	そ の 他	5,732	5,152	580
	計 (A)	50,515	49,642	873
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	28,727 (9,501)	27,014 (9,492)	1,713 (9)
	資 本 費	19,387	20,138	△ 751
	消 費 税 等	2,173	2,255	△ 82
	計 (B)	50,287	49,407	880
A - B		228	235	△ 7

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	3,500	3,500	—
	出 資 金	193	139	54
	そ の 他	2,173	2,155	18
	計 (A)	5,866	5,794	72
支 出	建 設 改 良 費	19,935	19,372	563
	企 業 債 償 還 金	5,915	5,040	875
	そ の 他	1,265	2,285	△ 1,020
	計 (B)	27,115	26,697	418
A - B		△ 21,249	△ 20,903	△ 346

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(5) 平成30年度工業用水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	給 水 収 益	870	857	13
	そ の 他	169	145	24
	計 (A)	1,039	1,002	37
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	375 (26)	331 (26)	44 (-)
	資 本 費	614	624	△ 10
	消 費 税 等	40	42	△ 2
	計 (B)	1,029	997	32
A - B		10	5	5

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	出 資 金	2	2	-
	そ の 他	100	11	89
	計 (A)	102	13	89
支 出	建 設 改 良 費	531	440	91
	そ の 他	136	135	1
	計 (B)	667	575	92
A - B		△ 565	△ 562	△ 3

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(6) 平成30年度下水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	下水道使用料	33,313	32,849	464
	一般会計負担金	34,490	34,988	△ 498
	そ の 他	7,529	6,735	794
	計 (A)	75,332	74,572	760
支 出	維持管理費 (うち人件費)	26,531 (6,384)	25,447 (6,279)	1,084 (105)
	資 本 費	45,471	45,539	△ 68
	消 費 税 等	2,057	1,933	124
	計 (B)	74,059	72,919	1,140
A - B		1,273	1,653	△ 380

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	20,000	18,000	2,000
	国庫補助金	8,000	8,014	△ 14
	そ の 他	1,367	1,011	356
	計 (A)	29,367	27,025	2,342
支 出	建設改良費	40,090	38,078	2,012
	企業債償還金	26,325	27,839	△ 1,514
	そ の 他	21	33	△ 12
	計 (B)	66,436	65,950	486
A - B		△ 37,069	△ 38,925	1,856

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。